



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月16日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 3094 URL https://www.supervalue.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 内田 貴之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222  
 四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	18,164	6.3	△281	—	△258	—	△296	—
2024年2月期第1四半期	17,087	1.1	△395	—	△367	—	△393	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△23.40	—
2024年2月期第1四半期	△31.03	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	18,733	4,111	21.9	323.78
2024年2月期	18,902	4,407	23.3	347.18

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 4,103百万円 2024年2月期 4,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—				
2025年2月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年2月期の配当予想は、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

### 3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

2025年2月期の業績予想は、不採算店舗対策として、複数店舗の継承を継承先と協議・検討している状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	12,673,750株	2024年2月期	12,673,750株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	783株	2024年2月期	782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	12,672,968株	2024年2月期1Q	12,672,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

2025年2月期の業績予想は、不採算店舗対策として、複数店舗の継承を継承先と協議・検討している状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移し、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移する等、緩やかな回復が続く中、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレに伴う金融引き締めを背景に、日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策の解除等に踏み切ったものの、円安基調は継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しや訪日外国人によるインバウンド需要等の回復が見られたものの、他業種も含めた価格競争に加え、光熱費等の上昇や商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁等に伴い、物価を反映した実質賃金はマイナスが続き、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「より良い商品をより安く」をモットーに、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2024年4月15日付で公表いたしました「2024年2月期 決算短信」(以下、「前期決算短信」という。)に記載したとおり、親会社である株式会社O I Cグループ(以下、「親会社」という。)の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア(以下、「ロピア」という。)とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを引き続き進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、食品スーパーマーケットのSM商品販売ではEDLP(エブリデー・ロー・プライス)を展開しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。なお、不採算店舗対策として、前事業年度に2店舗及び5月29日に朝霞泉水店をそれぞれ閉店いたしました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築により、前事業年度にリニューアルオープンした6店舗のSM商品販売の売上高が伸長した結果、売上高は前年同期比106.3%となりました。

利益面では、円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、ロピアの加工センターから当社の全店舗へ供給の拡大を促進し、青果においては、ロピアと共同で親会社の子会社(以下、「グループ子会社」という。)から当社の埼玉県の店舗へ供給を促進し、安定供給及び原価低減を進めてまいりました。また、グロッサリーにおいては、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の拡大を促進し、ロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを継続して進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化等による利益改善等に取り組みましたが、原材料価格及び仕入原価の上昇への対策等のタイムラグ等により、売上総利益率は前年同期比で0.3ポイント下回る20.3%となりました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組みましたが、光熱費等の高騰や2023年11月8日付で公表いたしました「経営及び業務の指導等に関する業務委託契約の締結に関するお知らせ」に記載したとおり、当業務委託契約に基づく対価が発生したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比102.2%となりました。

なお、店舗展開においては、新規出店及び店舗改装はありませんが、不採算店舗対策として、継承先と基本合意し各種条件を協定の上、協議を進めておりました複数店舗の継承について、朝霞泉水店の地位継承が決定し当該店舗を2024年5月29日に閉店いたしました。

以上の結果、売上高は181億64百万円(前年同期比6.3%増)、営業損失は2億81百万円(前年同期は営業損失3億95百万円)、経常損失は2億58百万円(前年同期は経常損失3億67百万円)となりました。また、店舗閉店に伴う固定資産除却損及び店舗閉鎖損失を特別損失に18百万円計上したことにより、四半期純損失は2億96百万円(前年同期は四半期純損失3億93百万円)となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリーのSM販売商品は153億53百万円(前年同期比108.6%)、ホームセンターのHC販売商品は28億10百万円(前年同期比95.3%)であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億68百万円減少(△0.9%)し、187億33百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、流動資産「その他」の増加及び差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ1億27百万円増加(0.9%)し、146億21百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加及び流動負債「その他」の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2億96百万円減少(△6.7%)し、41億11百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上額2億96百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、前期決算短信に記載したとおり、ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでおります。

前事業年度は、前期決算短信に記載したとおり、モデル店の構築として6店舗をリニューアルオープンしたほか、グループ子会社で青果販売に強い株式会社アキダイとコラボした青果テナントを当該モデル店の2店舗で出店いたしました。また、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い2店舗を閉店いたしました。売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、SM商品販売ではEDLPを展開し集客及び売上高の回復に努めてまいりました。利益面では、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約が完了したことで効率化を推進し、青果においては、安定供給及び原価低減のため、ロピアと共同でグループ子会社から当社の埼玉県の店舗に供給を開始いたしました。また、グロッサリーにおいては、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の強化やロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりました。加えて、会員カードのポイント付与を見直し、モデル店では廃止したほか、ホームセンターを除くモデル店では、クレジット決済も廃止したことで、収益改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間においても、引き続き、売上高については、原点に戻り、当社のモットーである「より良い商品をより安く」の下、「安さ」を打ち出し販売促進に取り組み、集客及び売上高の回復に努め、利益面では、各種施策の継続・拡大を進め、収益改善等に取り組んでまいりました。

そのような状況の中で、前事業年度にリニューアルオープンした6店舗のモデル店の売上高は順調に推移しております。しかしながら、不採算店舗対策として、継承先と基本合意し各種条件を協定の上、協議を進めている複数店舗の継承について、2024年5月29日に朝霞泉水店の地位継承が決定し当該店舗を閉店いたしました。その他の店舗の具体的な継承日程や継承に伴う固定資産等の譲渡内容等は、今後の協議で決定することとなっております。また、販売商品を縮小する店舗についても継承先と継承について協議を進めていることに加え、賃貸借契約満了に伴う不採算店舗について閉店を検討していること、2024年5月20日付で公表いたしました「不動産売却に関するお知らせ」に記載したとおり、練馬大泉店に関する建物及び構築物の売却(以下、「当売却」という。)について契約を締結し進めておりましたが、本日(2024年7月16日)公表いたしました「(開示事項の中止)「不動産売却に関するお知らせ」の中止に関するお知らせ」に記載したとおり、当売却は中止となったことから、2025年2月期の業績予想は、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,681,263	2,470,743
売掛金	628,835	764,209
商品	3,237,133	3,329,593
貯蔵品	18,060	18,060
その他	708,047	934,123
流動資産合計	7,273,340	7,516,729
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,673,654	4,607,239
土地	1,720,293	1,720,293
その他（純額）	1,229,515	1,155,195
有形固定資産合計	7,623,463	7,482,727
無形固定資産		
投資その他の資産	197,318	175,406
差入保証金	3,293,117	3,048,757
前払年金費用	334,815	334,792
その他	185,938	180,724
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	3,807,994	3,558,396
固定資産合計	11,628,775	11,216,531
資産合計	18,902,116	18,733,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416,761	5,685,449
短期借入金	2,783,078	3,691,267
未払法人税等	134,174	52,544
契約負債	79,301	71,873
賞与引当金	122,200	181,900
資産除去債務	—	73,817
その他	2,156,321	1,284,110
流動負債合計	10,691,836	11,040,963
固定負債		
長期借入金	2,160,054	2,009,037
退職給付引当金	199,184	199,208
資産除去債務	1,156,224	1,104,045
その他	286,830	268,519
固定負債合計	3,802,294	3,580,810
負債合計	14,494,130	14,621,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,513,649	3,513,649
資本剰余金	3,422,169	3,422,169
利益剰余金	△2,535,665	△2,832,162
自己株式	△355	△356
株主資本合計	4,399,799	4,103,301
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	4,407,985	4,111,487
負債純資産合計	18,902,116	18,733,261

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	17,087,562	18,164,359
売上原価	13,567,562	14,470,891
売上総利益	3,520,000	3,693,468
営業収入	92,555	121,174
営業総利益	3,612,555	3,814,642
販売費及び一般管理費	4,007,753	4,096,403
営業損失(△)	△395,197	△281,760
営業外収益		
受取利息	3,829	3,459
受取手数料	23,832	22,485
その他	9,247	10,238
営業外収益合計	36,909	36,182
営業外費用		
支払利息	9,568	12,176
その他	40	733
営業外費用合計	9,609	12,909
経常損失(△)	△367,897	△258,487
特別損失		
固定資産除却損	5,876	723
店舗閉鎖損失	—	17,931
特別損失合計	5,876	18,654
税引前四半期純損失(△)	△373,774	△277,142
法人税、住民税及び事業税	19,452	19,361
法人税等調整額	△45	△6
法人税等合計	19,407	19,354
四半期純損失(△)	△393,181	△296,497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(不動産売買契約の解除)

当社は、2024年5月20日付で公表いたしました「不動産売却に関するお知らせ」に記載したとおり、当社が運営しているSuperValue練馬大泉店(以下、「練馬大泉店」という。)に関する不動産(建物及び構築物)(以下、「本件売却物件」という。)を、当社の親会社である株式会社OICグループに売却(以下、「本件売却」という。)する不動産売買契約(以下、「本件売買契約」という。)を締結しておりましたが、2024年7月16日開催の取締役会において、本件売買契約を解除することを決議、同日付で本件売買契約を解除いたしました。

1. 契約解除の理由

本件売買契約では、本件売却物件の利用に必要な土地について、当社が保有する借地権の借地権設定者から本件売却に係る承諾を得ていることを前提条件としておりましたが、承諾を得ていない状況でありました。本件売却物件である練馬大泉店では、引き渡し予定日であった8月30日に向けて閉店準備を進めておりましたが、当該承諾を得ることが合理的に困難であることが見込まれたため、お客様・取引先様にご迷惑をおかけしないようにし、また従業員に混乱を与えないようにする観点から、早急な決断をする必要があり、本件売買契約を解除することといたしました。これにより、本件売却は中止となりました。

なお、本件売買契約の解除による費用の発生はありません。

また、本件売却の中止後も、引き続き、当社が練馬大泉店の運営を行ってまいります。

2. 契約解除した資産の内容

(1) 資産の名称	SuperValue練馬大泉店に関する建物及び構築物
(2) 所在地	東京都練馬区大泉町五丁目6番51号
(3) 現況	SuperValue練馬大泉店に関する店舗
(4) 譲渡価額	22億44百万円
(5) 帳簿価額	約5億70百万円
(6) 譲渡益	約14億60百万円

※ 譲渡益については、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費の見積り額を控除した概算額であります。



3. 契約解除した相手先の概要

名称	株式会社O I Cグループ	
所在地	神奈川県川崎市幸区南幸町二丁目9番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役 高木 勇輔	
事業内容	食品スーパーマーケットの運営、食肉専門店の運営、手造りハム・ソーセージ等の製造販売、食品の輸入貿易	
資本金	10,000千円	
設立年月日	1971年4月28日	
大株主及び持株比率	ユータカラヤ株式会社 100%	
当社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社の株式を8,440,250株(66.6%)所有しております。
	人的関係	当社代表取締役である内田貴之氏は、当該会社の取締役を務めております。また、当社取締役である佐藤博和氏は、株式会社ロピア及び株式会社アキダイそれぞれの取締役を務めております。
	取引関係	当社と当該会社の100%子会社である株式会社ロピア、株式会社アキダイ、株式会社ユーラス、利恵産業株式会社、川崎南部青果株式会社及び商人ねっと株式会社との間で、商品等の販売に係わる取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当しません。

4. 契約解除の日程

契約締結日 2024年5月20日  
解除合意日 2024年7月16日

5. 損益に与える影響

本件売買契約が解除となり、本件売却が中止となったことにより、第2四半期会計期間において、特別利益に計上を予定していた約14億60百万円の固定資産売却益の計上がなくなります。